

## クラウドサイン®、 東京都内 14 の自治体で導入・支援を実施 ～都庁をはじめとする都内 25 自治体で導入・支援～

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：元榮 太一郎、以下当社）は、東京電子自治体共同運営協議会において、当社が運営する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン®」が採択され、2024 年度以降、都内 14 自治体で導入・支援を行ったこととお知らせします。

また、クラウドサイン®の全国の自治体における導入シェア率は 70%となり、地方自治体における電子契約導入数 No.1※1 のサービスとして、引き続き全国の電子契約化を推進してまいります。

※1：全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査で比較。2024 年 11 月 1 日時点調べ。



東京都内自治体（都を含めて 63 自治体）における電子契約の導入率は、2022 年度には 4.8%（3 自治体）、2023 年度には 20.6%（他社導入も含め 13 自治体）でしたが、今回の導入の結果

# 弁護士ドットコム

を受け 2024 年度には 44.4%（他社導入も含め 28 自治体）と全国平均を大きく上回っています。

## ■クラウドサイン®を導入・支援した東京都内の自治体

<23 区>

千代田区、港区、新宿区、江東区、品川区、目黒区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、練馬区、江戸川区

<市町村>

八王子市、立川市、青梅市、調布市、町田市、日野市、東村山市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、西東京市

## ■今後の展望

現在、自治体における電子契約の普及率は約 20%※1 ですが、一定の地域での普及が加速したことで、今後はさらなる成長が見込まれています。この流れは、地方の DX を促進し、行政と住民の利便性をさらに向上させることになります。より効果的な行政運営と住民サービスを提供するため、さらなる一体化と効率化が期待されています。

■クラウドサイン®自治体向けプラン：<https://www.cloudsign.jp/government/>

### 契約締結から契約書管理まで可能な クラウド型の電子契約サービス

契約交渉済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を結ぶことができます。  
書類の受信者はクラウドサインに登録する必要がありません。



# 弁護士ドットコム

## ■クラウドサイン®について：<https://www.cloudsign.jp/>

クラウドサイン®は、契約の締結から管理、AI レビューと、一貫してデジタル上で完結できる契約マネジメントプラットフォームです。電子署名法に準拠した電子署名とタイムスタンプによって円滑かつ安全な契約締結ができ、2023 年には汎用型電子契約サービスで日本初となる『マイナンバーカード署名』機能もスタート。また、AI 契約書管理機能や、AI レビュー支援サービス『クラウドサインレビュー』など AI 技術を積極的に採用することで、契約業務全体の時間短縮を実現しています。また、電子契約市場においては企業や自治体などで幅広く導入されている、No.1※2 のサービスです。

※2：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024 年版」（電子契約ツール 2023 年度実績）市場占有率

## ■弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com/>

本社	東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号 黒崎ビル
設立日	2005 年 7 月 4 日
資本金	545 百万円（2024 年 9 月末現在）
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎
上場市場	東京証券取引所グロース市場
事業内容	「プロフェッショナル・テックで、次の常識をつくる。」をミッションとして、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム®」「税理士ドットコム®」「BUSINESS LAWYERS®」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン®」を提供。
URL	<a href="https://www.bengo4.com/corporate/">https://www.bengo4.com/corporate/</a>

## 本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | [info-press@bengo4.com](mailto:info-press@bengo4.com)